



平成 21 年 1 月期 中間決算短信

平成 20 年 9 月 4 日

上場会社名 株式会社 SUMCO

上場取引所 東証一部

コード番号 3436

URL <http://www.sumcosi.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 健二郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR 室長 (氏名) 澁谷 博史

TEL (03) 5444-3915

半期報告書提出予定日 平成 20 年 10 月 24 日

配当支払開始予定日

平成 20 年 10 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 7 月中間期の連結業績 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 7 月中間期	227,161	△0.9	47,284	△31.4	46,591	△29.6	25,610	△31.2
19 年 7 月中間期	229,184	75.2	68,920	102.5	66,189	119.5	37,246	△22.1
20 年 1 月期	474,951	—	140,385	—	133,028	—	74,879	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 7 月中間期	102.36	—
19 年 7 月中間期	146.41	—
20 年 1 月期	294.34	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 7 月中間期 一百万円 19 年 7 月中間期 一百万円 20 年 1 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 7 月中間期	709,776	416,113	54.6	1,502.91
19 年 7 月中間期	623,046	368,417	52.6	1,288.35
20 年 1 月期	710,495	415,510	50.5	1,409.59

(参考) 自己資本 20 年 7 月中間期 387,376 百万円 19 年 7 月中間期 327,754 百万円 20 年 1 月期 358,597 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 7 月中間期	57,482	△81,527	△14,945	17,525
19 年 7 月中間期	78,341	△66,557	△15,098	33,792
20 年 1 月期	188,516	△149,230	△18,705	57,755

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 1 月期	27.50	27.50	55.00
21 年 1 月期 (実績)	27.50	—	55.00
21 年 1 月期 (予想)	—	27.50	

3. 平成 21 年 1 月期の連結業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	500,000 5.3	110,000 △21.6	105,000 △21.1	58,000 △22.5	225.02

(注 1.) 通期業績予想 (平成 20 年 3 月 6 日公表) の見直しは行っておりません。

(注 2.) 1 株当たり当期純利益が同公表時 (227 円 99 銭/株) と異なっております。

なお、詳細につきましては、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年7月中間期	257,751,739株	19年7月中間期	254,400,000株
			20年1月期	254,400,000株
② 期末自己株式数	20年7月中間期	1,132株	19年7月中間期	509株
			20年1月期	693株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 7 月中間期の個別業績(平成 20 年 2 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	152,596	△0.5	32,279	△33.2	33,306	△29.0	20,090	△29.4
19年7月中間期	153,386	33.4	48,285	62.4	46,916	72.2	28,452	△33.4
20年1月期	320,932	—	99,084	—	95,372	—	56,543	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年7月中間期	80.30
19年7月中間期	111.84
20年1月期	222.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年7月中間期	580,308	356,076	61.4	1,381.48
19年7月中間期	467,053	311,630	66.7	1,224.97
20年1月期	512,807	332,078	64.8	1,305.34

(参考) 自己資本 20年7月中間期 356,076百万円 19年7月中間期 311,630百万円 20年1月期 332,078百万円

2. 平成 21 年 1 月期の個別業績予想(平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	330,000	2.8	81,000	△18.3	80,000	△16.1	48,000	△15.1	186.23

(注1.) 通期業績予想(平成 20 年 3 月 6 日公表)の見直しは行っておりません。

(注2.) 1株当たり当期純利益が同公表時(188円68銭/株)と異なっております。

なお、詳細につきましては、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期における経済動向は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする金融市場の混乱や原油・資材価格の高騰などの影響により、経済の不透明感が強まりました。

半導体市場におきましては、BRICsをはじめ新興諸国における半導体搭載製品の需要の増加等を背景に、出荷数量は前年同期比で増加いたしました。DRAM等のメモリ価格の低迷が続いているため、出荷金額の伸び率は低下したものの、成長は維持しております。

このような状況下、シリコンウェーハ市場におきましては、300mm ウェーハの需要は引き続き増加いたしました。200mm 以下ウェーハの出荷数量は前年同期実績に及ばず、全体として需要は微増となりました。

以上のような事業環境のもと、当社グループは、中長期的な顧客の需要動向を見定め、300mm ウェーハの生産能力の増強を推進するとともに、本年 5 月に完全子会社化した SUMCO TECHXIV 株式会社とのシナジー効果の発揮やコスト削減をはじめ、収益確保に向けた諸施策を精力的に進めてまいりました。また、太陽電池用シリコンウェーハにつきましては、新工場の建設を推進するとともに、生産能力の増強に注力してまいりました。

上記の事業活動の結果、当中間期における当社グループの連結業績は、売上高は 227,161 百万円（前中間期比 0.9%減）、営業利益は 47,284 百万円（前中間期比 31.4%減）、経常利益は 46,591 百万円（前中間期比 29.6%減）、中間純利益は 25,610 百万円（前中間期比 31.2%減）となりました。

② 事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

・日本

国内につきましては、売上高は 221,789 百万円（前中間期比 0.7%増）、営業利益は 48,308 百万円（前中間期比 26.7%減）となりました。

・北米

米国につきましては、売上高は 29,549 百万円（前中間期比 25.0%減）、営業利益は 1,460 百万円（前中間期比 58.9%減）となりました。

・アジア

アジアにつきましては、売上高は 23,870 百万円（前中間期比 20.1%増）、営業利益は 3,244 百万円（前中間期比 37.1%減）となりました。

・欧州

欧州につきましては、売上高は 10,209 百万円（前中間期比 28.5%減）、営業損失は 44 百万円となりました。

③ 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、先行きが不透明な状況にありますことから、現時点において平成 20 年 3 月 6 日に公表いたしました予想の見直しは行っておりません。今後、業績予想の修正が必要な場合は、数値が確定次第速やかに開示いたします。

なお、通期の連結・個別業績予想の 1 株当たり当期純利益（連結：225 円 02 銭/株、個別：186 円 23 銭/株）が、平成 20 年 3 月 6 日に公表した数値（連結：227 円 99 銭/株、個別：188 円 68 銭/株）と異なっております。これは次の理由によるものであります。

当社は、本年 3 月～4 月にかけて株式価値向上施策の一環として市場から自己株式を買付けました。また、平成 20 年 5 月 30 日付で株式交換により SUMCO TECHXIV 株式会社を完全子会社化しました。この株式交換の際に、先の自己株式を充当しましたが、不足分について新株を発行（3,351,739 株）したことにより、発行済株式総数（257,751,739 株）が平成 20 年 1 月期末時点より増加したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の資産につきましては、前期末に比べ 718 百万円減少し、709,776 百万円となりました。300mm ウェーハの生産能力拡大等により有形固定資産が 30,187 百万円増加したこと、及び SUMCO TECHXIV 株式会社を完全子会社化したことを主因にのれんが 11,376 百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が 7,025 百万円減少したこと、及び有価証券が 37,500 百万円減少したことがその主な要因であります。

負債につきましては、前期末に比べ 1,321 百万円減少し、293,662 百万円となりました。コマーシャルペーパーが 35,000 百万円増加した一方で、未払法人税等が 24,479 百万円減少したこと、設備関係支払手形及び設備関係未払金が 4,246 百万円減少したこと、長期借入金金が 7,127 百万円減少したことがその主な要因であります。

純資産につきましては、前期末に比べ 603 百万円増加し、416,113 百万円となりました。SUMCO TECHXIV 株式会社の完全子会社化を主因に少数株主持分が 28,175 百万円減少した一方で、株式交換により資本剰余金が 10,981 百万円増加したこと、及び中間純利益 25,610 百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことがその主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ40,230百万円減少し、17,525百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが57,482百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△81,527百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが△14,945百万円になったこと等によるものであります。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ20,858百万円減少し、57,482百万円となりました。これは、減価償却費が増加したこと、及び売上債権が減少したことによる増収がありましたものの、税金等調整前中間純利益が減少したこと、及び法人税等の支払額が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ支出が14,970百万円増加し、△81,527百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△14,945百万円となりました。これは、短期借入金及びコーポレートペーパーが増加したものの、長期借入金の返済及び自己株式の取得のための支出が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月 中間期
自己資本比率 (%)	25.3	45.9	50.5	50.5	54.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	215.6	191.6	83.2	89.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.7	2.0	1.6	0.6	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	17.7	26.1	69.2	52.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の剰余金の配当に関する方針は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、決定していくこととしております。なお、当中間期の中間配当金につきましては、1株につき27円50銭とさせていただきます。

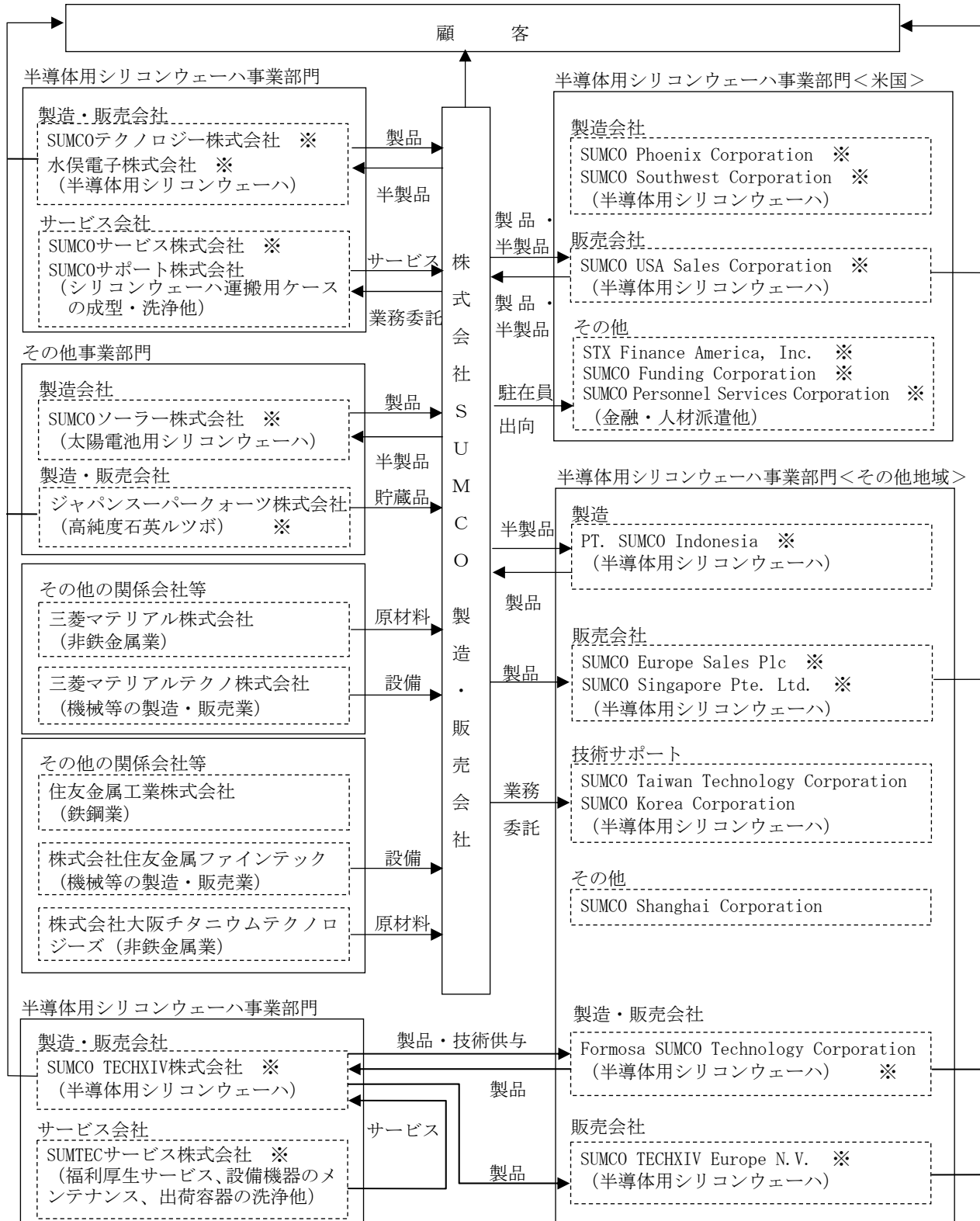
2. 企業集団の状況

当社の関係会社は国内子会社 9 社（連結子会社 7 社、非連結子会社 2 社）及び海外子会社 15 社（連結子会社 11 社、非連結子会社 4 社）であります。また、当社のその他の関係会社は住友金属工業株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみであり、当該事業は半導体メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「半導体用シリコンウェーハ事業部門」と、太陽電池用シリコンウェーハの製造及び販売、並びにシリコンウェーハの製造工程において用いる高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に区分されます。

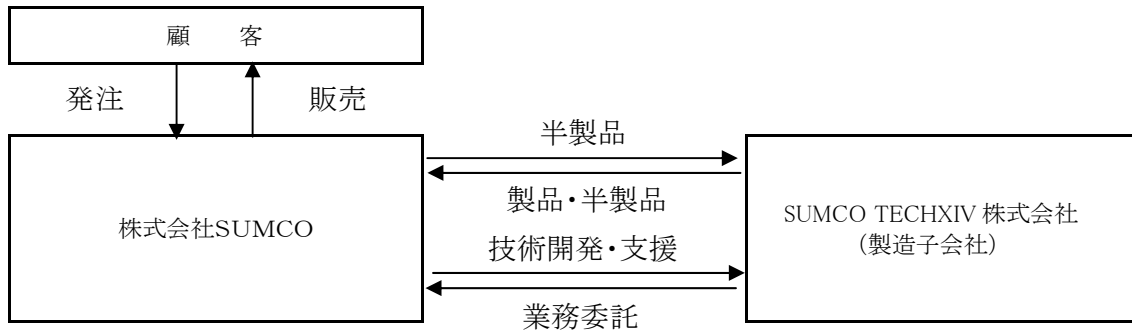
[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。（※は連結子会社）



なお、当社は、本年 8 月 1 日付で連結子会社 SUMCO TECHXIV 株式会社の営業・技術部門を当社に承継・一本化する吸収分割を実施し、同社を製造子会社といたしました。同日以降の事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図] (平成 20 年 8 月 1 日時点)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様と株主の期待に応え、従業員に幸せを与え、社会に貢献する、常に世界一のシリコンウェーハメーカーを目指す」という経営理念のもと、半導体デバイスに使用される高品質のシリコンウェーハ製造において、大口径から小口径までカバーする幅広い製品展開力と技術力を有し、これらを最大限に活用し安定的な供給体制を構築することにより、社会の発展に貢献してまいります。特に、顧客からの極めて厳しい品質・コスト要求に応える技術力の向上に傾注し、シリコンウェーハ業界における地位の維持・向上を図ってまいります。

当社グループは、この基本方針のもと、事業基盤をさらに強化し、事業の持続的成長を目指し、ステークホルダーの負託に応じてまいり所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、半導体用シリコンウェーハ事業につきましては、中長期的には 300mm ウェーハを中心として需要は拡大を続けるものと見込まれるため、300mm ウェーハの需要動向に見合った経営資源の投入を継続してまいります。加えて、市場の急拡大が予想されております太陽電池用シリコンウェーハ事業につきましても、生産規模の増強を急ぎ、当社グループ事業の第 2 の柱へ育成するべく、重点的に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後、当社グループにおきましては、以下の諸施策を確実に遂行することにより、さらに競争力を強化してまいります。

①300mm シリコンウェーハ事業への経営資源投入

顧客による 300mm ウェーハの中長期的な需要動向にあわせ、300mm ウェーハのメインプレーヤーとして顧客の需要に応えるべく安定供給の責務を果たしてまいります。

当社グループは、300mm ウェーハの生産能力について、市場や顧客の需要動向を注視しつつ、計画に沿って月産 166 万枚へ引き上げてまいります。

②太陽電池用シリコンウェーハ事業

太陽電池用シリコンウェーハ事業につきましては、佐賀県伊万里市に建設中の新工場立ち上げを円滑に遂行するとともに、急増する需要に対応する原料調達・生産性改善に注力し、事業拡大に積極的に取り組んでまいります。

③SUMCOグループ経営体制のさらなる強化

当社グループは、ますます高まる顧客の期待に応えるため、当社の連結子会社であります SUMCO TECHXIV 株式会社とさらなる一体化を進めることが必要であると判断し、株式交換により本年 5 月 30 日付で同社の完全子会社化を実現いたしました。

さらに、両社の人材及び技術資産を一層効率的に活用できる体制を早期に築くことを目的に、同社の営業・技術部門を当社に承継・一本化する吸収分割により、本年 8 月 1 日付で当社の組織変更を実施しております。今回の組織変更を起点とするシナジー効果の加速に努めるとともに、両社の諸制度、システムの整理など、合併に向けた取り組みを進めてまいります。

④事業継続リスクの回避

当社グループでは、事業の継続性全般のリスクに対して、組織体制・規定を整備するなど所要の施策を実施しております。中でも特に、強固で良好なサプライチェーンの構築、工場の安定操業に注力するとともに、自然災害・事故等のリスクに対してもその影響を極小化する対策を講じてまいります。

⑤コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題であると認識しており、経営監視機能の強化、取締役の職務執行の効率性の確保、当社グループ統治の充実等をはじめとする諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図ってまいります。また、経営の透明性を高めるために、適時適切な情報開示に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	34,674		18,525		21,255		△2,730
2. 受取手形及び売掛金	102,797		81,526		88,551		△7,025
3. 有価証券	—		—		37,500		△37,500
4. たな卸資産	74,322		77,260		74,559		2,701
5. 繰延税金資産	6,018		6,321		8,582		△2,261
6. その他	6,734		9,500		6,341		3,158
7. 貸倒引当金	△86		△1,836		△89		△1,747
流動資産合計	224,460	36.0	191,297	27.0	236,701	33.3	△45,404
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	91,789		127,614		107,815		19,799
(2) 機械装置及び運搬具	178,888		220,722		191,773		28,948
(3) 土地	21,130		20,559		21,371		△811
(4) 建設仮勘定	46,212		60,788		78,860		△18,071
(5) その他	2,291		2,529		2,205		323
有形固定資産合計	340,312	54.6	432,214	60.9	402,026	56.6	30,187
2. 無形固定資産							
(1) のれん	31,878		41,834		30,457		11,376
(2) ソフトウェア	5,170		6,168		5,373		795
(3) その他	348		384		295		88
無形固定資産合計	37,397	6.0	48,388	6.8	36,127	5.1	12,260
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,133		1,590		1,574		16
(2) 長期前払費用	3,053		5,500		3,463		2,036
(3) 繰延税金資産	10,618		14,853		14,817		36
(4) その他	4,073		15,931		15,785		145
(5) 貸倒引当金	△2		△0		△2		1
投資その他の資産合計	20,876	3.4	37,877	5.3	35,639	5.0	2,237
固定資産合計	398,586	64.0	518,479	73.0	473,793	66.7	44,686
資産合計	623,046	100.0	709,776	100.0	710,495	100.0	△718

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	35,279		36,800		38,571		△1,770
2. 短期借入金	83,497		65,621		69,315		△3,693
3. コマーシャルペーパー	—		35,000		—		35,000
4. リース債務	1,232		1,789		1,472		316
5. 未払法人税等	18,966		15,410		39,890		△24,479
6. 賞与引当金	8,633		10,182		11,089		△907
7. 役員賞与引当金	45		63		111		△47
8. 設備関係支払手形及び設備関係未 払金	33,625		49,359		53,605		△4,246
9. その他	13,111		14,293		13,527		766
流動負債合計	194,392	31.2	228,518	32.2	227,581	32.0	936
II 固定負債							
1. 長期借入金	36,185		31,010		38,138		△7,127
2. リース債務	4,802		4,219		5,263		△1,044
3. 繰延税金負債	327		170		196		△25
4. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784		1,784		—
5. 退職給付引当金	15,570		16,241		15,841		399
6. 役員退職慰勞引当金	337		353		356		△3
7. その他	1,227		11,363		5,821		5,541
固定負債合計	60,235	9.7	65,143	9.2	67,402	9.5	△2,258
負債合計	254,628	40.9	293,662	41.4	294,984	41.5	△1,321

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		対前期末 増 減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	114,107	18.3	114,107	16.1	114,107	16.1	—
2. 資本剰余金	78,310	12.6	89,292	12.6	78,310	11.0	10,981
3. 利益剰余金	133,181	21.4	184,997	26.0	166,246	23.4	18,751
4. 自己株式	△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0	0
株主資本合計	325,596	52.3	388,394	54.7	358,661	50.5	29,733
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	198	0.0	△56	△0.0	△37	△0.0	△19
2. 繰延ヘッジ損益	436	0.1	△0	△0.0	△2	△0.0	1
3. 土地再評価差額金	2,252	0.3	2,252	0.3	2,252	0.3	—
4. 為替換算調整勘定	△729	△0.1	△3,213	△0.4	△2,276	△0.3	△936
評価・換算差額等合計	2,157	0.3	△1,017	△0.1	△63	△0.0	△954
III 少数株主持分	40,663	6.5	28,737	4.0	56,913	8.0	△28,175
純資産合計	368,417	59.1	416,113	58.6	415,510	58.5	603
負債純資産合計	623,046	100.0	709,776	100.0	710,495	100.0	△718

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)		対前中間期 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	229,184	100.0	227,161	100.0	△2,022	474,951	100.0
II 売上原価	136,992	59.8	157,034	69.1	20,041	287,826	60.6
売上総利益	92,191	40.2	70,127	30.9	△22,064	187,124	39.4
III 販売費及び一般管理費	23,270	10.1	22,842	10.1	△427	46,738	9.8
営業利益	68,920	30.1	47,284	20.8	△21,636	140,385	29.6
IV 営業外収益	(615)	(0.3)	(1,189)	(0.5)	(574)	(1,623)	(0.3)
1. 受取利息及び受取配当金	141		117		△24	329	
2. 為替差益	—		186		186	—	
3. その他	474		886		411	1,293	
V 営業外費用	(3,347)	(1.5)	(1,881)	(0.8)	(△1,465)	(8,980)	(1.9)
1. 支払利息	1,359		1,045		△314	2,602	
2. 為替差損	425		—		△425	1,959	
3. 投資有価証券評価損	—		—		—	1,108	
4. その他	1,561		836		△725	3,310	
経常利益	66,189	28.9	46,591	20.5	△19,597	133,028	28.0
VI 特別損失	(—)	(—)	(1,318)	(0.6)	(1,318)	(2,149)	(0.4)
1. 関係会社閉鎖関連損失	—		—		—	2,149	
2. 事業構造改善費用	—		1,318		1,318	—	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	66,189	28.9	45,273	19.9	△20,915	130,879	27.6
法人税、住民税及び事業税	18,585		15,394		△3,190	43,698	
法人税等調整額	4,945		1,606		△3,339	△1,105	
少数株主利益	5,412		2,661		△2,750	13,406	
中間 (当期) 純利益	37,246	16.3	25,610	11.3	△11,636	74,879	15.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年 2 月 1 日 至平成19年 7 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年 1 月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	99,115	△0	291,532
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,179		△3,179
中間純利益			37,246		37,246
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	34,066	△1	34,064
平成19年 7 月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	133,181	△2	325,596

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年 1 月31日残高 (百万円)	49	△103	2,252	△1,437	760	35,025	327,318
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△3,179
中間純利益							37,246
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	148	540	—	707	1,397	5,637	7,034
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	148	540	—	707	1,397	5,637	41,099
平成19年 7 月31日残高 (百万円)	198	436	2,252	△729	2,157	40,663	368,417

当中間連結会計期間 (自平成20年 2 月 1 日 至平成20年 7 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成20年 1 月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	166,246	△2	358,661
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△6,995		△6,995
中間純利益			25,610		25,610
自己株式の取得				△30,002	△30,002
株式交換による変動額 (注)		10,981		30,002	40,984
連結除外による増加高			404		404
実務対応報告第18号の早期適用に 伴う利益剰余金の減少高			△267		△267
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	10,981	18,751	0	29,733
平成20年 7 月31日残高 (百万円)	114,107	89,292	184,997	△2	388,394

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成20年1月31日残高 (百万円)	△37	△2	2,252	△2,276	△63	56,913	415,510
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△6,995
中間純利益							25,610
自己株式の取得							△30,002
株式交換による変動額(注)							40,984
連結除外による増加高							404
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の減少高							△267
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△19	1	－	△936	△954	△28,175	△29,129
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△19	1	－	△936	△954	△28,175	603
平成20年7月31日残高 (百万円)	△56	△0	2,252	△3,213	△1,017	28,737	416,113

(注) 平成20年5月30日付でSUMCO TECHXIV株式会社の株主と株式交換を行ったことによる変動額であります。

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年1月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	99,115	△0	291,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△10,175		△10,175
当期純利益			74,879		74,879
持分変動差益			2,427		2,427
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	－	－	67,131	△1	67,129
平成20年1月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	166,246	△2	358,661

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月31日残高 (百万円)	49	△103	2,252	△1,437	760	35,025	327,318
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△10,175
当期純利益							74,879
持分変動差益							2,427
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△86	101	－	△839	△823	21,887	21,063
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△86	101	－	△839	△823	21,887	88,192
平成20年1月31日残高 (百万円)	△37	△2	2,252	△2,276	△63	56,913	415,510

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益	66,189	45,273	130,879
減価償却費	30,139	42,453	66,317
のれん償却額	1,113	1,102	2,317
受取利息及び受取配当金	△141	△117	△329
支払利息	1,359	1,045	2,602
売上債権の増減額 (増加は△)	△10,266	5,967	2,856
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△8,244	△3,636	△9,894
仕入債務の増減額 (減少は△)	△189	△576	4,405
その他	5,869	7,236	2,486
小計	85,829	98,750	201,640
利息及び配当金の受取額	140	117	328
利息の支払額	△1,559	△1,089	△2,724
法人税等の支払額	△6,069	△40,295	△10,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,341	57,482	188,516
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△66,135	△80,622	△148,781
その他	△422	△904	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,557	△81,527	△149,230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少は△)	7,724	3,943	△1,892
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少は△)	—	35,000	—
長期借入れによる収入	2,000	—	4,200
長期借入金の返済による支出	△20,243	△14,044	△23,894
ファイナンス・リース契約に伴う資産売却による収入	—	167	1,545
リース債務の返済による支出	△821	△930	△1,209
連結子会社の増資による収入	—	—	13,649
自己株式の取得による支出	△1	△30,001	△1
配当金の支払額	△3,179	△6,995	△10,175
少数株主への配当金の支払額	△576	△2,083	△927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,098	△14,945	△18,705
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△155	170
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△3,212	△39,146	20,750
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,084	—
VII 現金及び現金同等物の期首残高	37,005	57,755	37,005
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	33,792	17,525	57,755

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

SUMCO TECHXIV株式会社、ジャパンスーパーパークオート株式会社、SUMCOソーラー株式会社、SUMCO Phoenix Corporation、SUMCO USA Sales Corporation、SUMCO Europe Sales Plc、PT. SUMCO Indonesia、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSUMCO France S. A. S. は清算手続き中であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、当期首から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数は6社であり、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は在外連結子会社11社であり、中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、各社の中間決算日の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理をしております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。
(ハ) ヘッジ方針
主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内では為替予約を行っております。
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[会計処理の変更]

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を早期適用しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益の影響は軽微であります。

[追加情報]

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は1,029百万円減少しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、日本の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は1,029百万円減少し、日本以外については影響ありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)		(百万円)		
	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	521, 801	571, 222	543, 672	
2. 担保に供している資産				
建物及び構築物	18, 826	19, 009	19, 169	
機械装置及び運搬具	33, 605	34, 155	38, 287	
土地	6, 898	6, 920	6, 920	
対応している債務				
長期借入金	8, 714	5, 923	7, 209	
(内、1年内返済予定額)	(2, 791)	(1, 728)	(2, 204)	
3. 偶発債務				
債務保証				
株式会社サイマックス	59	—	—	
従業員	2, 059	1, 836	1, 942	

(中間連結損益計算書関係)		(百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額				
製品発送費	2, 582	2, 937	5, 387	
販売手数料	2, 508	1, 574	4, 416	
給与手当及び賞与	4, 306	4, 118	8, 886	
減価償却費	392	527	921	
研究開発費	5, 169	5, 852	10, 828	
リース料・賃借料	612	640	1, 239	
のれん償却額	1, 113	1, 102	2, 226	
2. 関係会社閉鎖関連損失	—————	—————	SUMCO France S.A.S. の工場閉鎖に伴う損失 であり、その内容は割増 退職金1,272百万円、設 備の評価損等361百万 円、追加経費等515百万 円であります。	
3. 事業構造改善費用	—————	当社米沢事業所の特 殊品製造工程の廃止に 伴う損失であり、その内 容は、設備の除却損失 1,243百万円、たな卸資 産処分損失75百万円 あります。	—————	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	127,200	127,200	—	254,400
合計	127,200	127,200	—	254,400
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加 127,200 千株は、平成 19 年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、平成 19 年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割したことによるもの及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	3,179	25.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月10日 取締役会	普通株式	6,995	利益剰余金	27.50	平成19年7月31日	平成19年10月10日

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	254,400	3,351	—	257,751
合計	254,400	3,351	—	257,751
自己株式				
普通株式(注) 2	0	14,406	14,405	1
合計	0	14,406	14,405	1

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加 3,351 千株は、平成 20 年 5 月 30 日付で株式交換により SUMCO TECHXIV 株式会社の株主に割当てするために新株を発行したものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 14,406 千株は、市場からの買付及び単元未満株式の買取り等によるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少 14,405 千株は、平成 20 年 5 月 30 日付で株式交換により SUMCO TECHXIV 株式会社の株主に割当てするために充当したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	6,995	27.50	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月4日 取締役会	普通株式	7,088	利益剰余金	27.50	平成20年7月31日	平成20年10月10日

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	127,200	127,200	—	254,400
合計	127,200	127,200	—	254,400
自己株式				
普通株式 (注)2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 1. 普通株式の株式数の増加 127,200 千株は、平成 19 年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、平成 19 年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割したことによるもの及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	3,179	25.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月10日 取締役会	普通株式	6,995	27.50	平成19年7月31日	平成19年10月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	6,995	利益剰余金	27.50	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	34,674	18,525	21,255
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000	△1,000	△1,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	118	—	37,500
現金及び現金同等物	33,792	17,525	57,755

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)

共通支配下の取引等

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

SUMCO TECHXIV株式会社 シリコンウェーハの製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、SUMCO TECHXIV 株式会社を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

SUMCO TECHXIV 株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成 18 年 10 月 18 日に、SUMCO TECHXIV 株式会社の発行済株式総数の 51%を公開買付により取得し、その後、シナジーの追求を図り、一定の成果をあげてまいりましたが、更なるシナジーを追求し、企業価値の最大化を図るためには、より一体化を進めることが必要であると判断し、平成 20 年 5 月 30 日に、同社を株式交換により完全子会社といたしました。

なお、当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 18 年 12 月 22 日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社の普通株式	40,984	百万円
取得に直接要した支出額	327	百万円
取得原価	41,312	百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(イ) 株式の種類及び交換比率

SUMCO TECHXIV 株式会社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 1.2 株を割当てました。

但し、当社が保有する SUMCO TECHXIV 株式 15,402 千株については、株式の割当ては行っておりません。

(ロ) 交換比率の算定方法

当社は、大和証券エヌエムビーシー株式会社を、SUMCO TECHXIV 株式会社は株式会社 KPMG FAS を第三者算定機関として選任し、市場株価法及び DCF 法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに、SUMCO TECHXIV 株式会社と協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

(ハ) 交付株式数及びその評価額
17,757,600 株 41,312 百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) のれん
12,479 百万円

(ロ) 発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した SUMCO TECHXIV 株式会社の普通株式の取得原価を下回ることにより発生したものであります。

(ハ) 償却方法及び償却期間
15 年間の均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針
該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)及び当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)並びに前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,472	29,360	14,100	13,250	229,184	—	229,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,716	10,013	5,768	1,029	64,528	△64,528	—
計	220,189	39,374	19,868	14,279	293,712	△64,528	229,184
営業費用	154,316	35,818	14,709	14,206	219,050	△58,786	160,263
営業利益(又は営業損失)	65,873	3,556	5,158	73	74,662	△5,741	68,920

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国、フランス、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,649百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,205	20,515	20,231	10,209	227,161	—	227,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,584	9,034	3,638	—	58,257	△58,257	—
計	221,789	29,549	23,870	10,209	285,419	△58,257	227,161
営業費用	173,481	28,088	20,625	10,253	232,448	△52,571	179,877
営業利益(又は営業損失)	48,308	1,460	3,244	△44	52,970	△5,685	47,284

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,493百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

前連結会計年度 (自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	359,347	57,171	32,715	25,716	474,951	—	474,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,036	20,264	10,486	1,401	130,188	△130,188	—
計	457,383	77,436	43,201	27,118	605,140	△130,188	474,951
営業費用	322,904	71,100	32,215	27,322	453,543	△118,977	334,565
営業利益 (又は営業損失)	134,479	6,335	10,986	△204	151,596	△11,210	140,385

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国
 (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
 (3) 欧州 英国、フランス、ベルギー
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,936百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日)

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	36,933	86,326	16,546	139,806
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	229,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.1	37.7	7.2	61.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国他
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成 20 年 2 月 1 日 至平成 20 年 7 月 31 日)

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	33,270	96,627	13,613	143,511
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	227,161
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.6	42.5	6.0	63.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国他
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日)

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	72,622	190,773	32,558	295,955
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	474,951
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.3	40.2	6.8	62.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国他
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	1,288円35銭	1,502円91銭	1,409円59銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額	146円41銭	102円36銭	294円34銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 については、潜在株式 がないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 については、潜在株式 がないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 については、潜在株式 がないため記載しており ません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	37,246	25,610	74,879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	37,246	25,610	74,879
期中平均株式数 (千株)	254,399	250,201	254,399

(重要な後発事象)

平成 20 年 6 月 2 日開催の取締役会において、当社は平成 20 年 8 月 1 日を期して当社 100%出資子会社である SUMCO TECHXIV 株式会社の営業本部（海外営業拠点に関する事業を除く）、DSI 事業部、技術本部（TS 室を除く）、第一製造技術部、第二製造技術部及び生産部製造技術課に関する事業を会社分割し、当社に承継する決議を行い、平成 20 年 8 月 1 日にこれを実行いたしました。

会社分割の概要は次の通りであります。

- (1) 会社分割の目的
販売及び技術の機能を当社に一元化し、SUMCO TECHXIV 株式会社を製造子会社として位置づけることで、当社グループとして、経営資源を一層効率的に活用し、企業価値の最大化を図ってまいります。
- (2) 会社分割の方法
SUMCO TECHXIV 株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。
- (3) 分割期日
平成 20 年 8 月 1 日
- (4) 吸収分割に係る割当ての内容
SUMCO TECHXIV 株式会社に割り当てられる株式はありません。
- (5) 承継会社が承継する権利義務
承継する事業に属する売買契約その他承継する事業に関する契約上の地位及び当該契約に基づき発生する権利義務
- (6) 承継会社が承継しない権利義務
承継する事業に従事する全ての従業員の雇用契約及び製造部門の事業に要する全ての契約
- (7) 分割する資産、負債の項目及び金額

(平成 20 年 8 月 1 日現在)

資 産	金額 (百万円)	負 債	金額 (百万円)
流動資産	20,536	流動負債	22,258
固定資産	1,722	固定負債	—
合 計	22,258	合 計	22,258

- (8) SUMCO TECHXIV 株式会社の概要

代表者の氏名	代表取締役社長 阿部 隆司
本店の所在地	長崎県大村市雄ヶ原町 1324 番地 2
資本金の額	11,636 百万円
事業の内容	シリコンウェーハの製造・販売

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		対前期末 増 減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	28,249		9,343		6,933		2,410
2. 受取手形及び売掛金	81,807		59,391		65,884		△6,493
3. 有価証券	—		—		36,000		△36,000
4. たな卸資産	36,247		39,568		38,417		1,150
5. 繰延税金資産	3,888		4,814		6,569		△1,754
6. 短期貸付金	2,319		35,551		1,860		33,690
7. その他	4,064		6,159		4,438		1,721
8. 貸倒引当金	—		△1,783		△1,783		—
流動資産合計	156,577	33.5	153,046	26.4	158,320	30.9	△5,274
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	62,808		92,874		77,872		15,002
(2) 機械装置及び運搬具	118,224		140,610		121,150		19,460
(3) 土地	15,227		15,581		15,581		—
(4) 建設仮勘定	33,056		34,184		54,605		△20,421
(5) その他	1,093		1,153		881		271
有形固定資産合計	230,411	49.3	284,404	49.0	270,091	52.7	14,312
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	3,656		4,387		3,602		784
(2) その他	98		87		94		△7
無形固定資産合計	3,754	0.8	4,474	0.8	3,697	0.7	777
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,793		1,330		1,331		△0
(2) 関係会社株式	62,085		102,547		61,234		41,312
(3) 関係会社出資金	—		55		55		—
(4) 長期貸付金	1,708		14,820		22		14,798
(5) 長期前払費用	2,933		4,897		3,287		1,609
(6) 繰延税金資産	3,476		4,692		4,236		456
(7) その他	3,312		10,040		10,530		△490
投資その他の資産合計	76,309	16.4	138,383	23.8	80,697	15.7	57,686
固定資産合計	310,476	66.5	427,262	73.6	354,486	69.1	72,776
資産合計	467,053	100.0	580,308	100.0	512,807	100.0	67,501

区分	前中間会計期間末 (平成19年 7 月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 7 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 1 月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	23,614		26,697		26,024		673
2. 短期借入金	46,863		59,669		34,146		25,522
3. コマーシャルペーパー	—		35,000		—		35,000
4. リース債務	—		59		—		59
5. 未払金及び未払費用	5,611		4,688		4,851		△162
6. 未払法人税等	12,820		11,021		33,774		△22,753
7. 賞与引当金	6,704		8,302		8,568		△265
8. 役員賞与引当金	45		52		101		△49
9. 設備関係未払金	28,170		26,111		35,354		△9,243
10. その他	137		614		132		482
流動負債合計	123,967	26.5	172,216	29.7	142,953	27.8	29,263
II 固定負債							
1. 長期借入金	19,327		29,307		20,755		8,552
2. リース債務	—		224		—		224
3. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784		1,784		—
4. 退職給付引当金	10,032		10,296		10,133		163
5. 役員退職慰労引当金	310		310		310		—
6. その他	—		10,090		4,791		5,299
固定負債合計	31,454	6.8	52,015	8.9	37,775	7.4	14,239
負債合計	155,422	33.3	224,232	38.6	180,728	35.2	43,503

区分	前中間会計期間末 (平成19年 7 月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 7 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 1 月31日)		対前期末 増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	114,107	24.4	114,107	19.7	114,107	22.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	78,310		86,046		78,310		7,735
(2) その他資本剰余金	—		3,245		—		3,245
資本剰余金合計	78,310	16.8	89,292	15.4	78,310	15.3	10,981
3. 利益剰余金	116,313	24.9	150,504	25.9	137,409	26.7	13,095
4. 自己株式	△1	△0.0	△1	△0.0	△2	△0.0	1
株主資本合計	308,728	66.1	353,901	61.0	329,823	64.3	24,077
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	225	0.0	△76	△0.0	10	0.0	△86
2. 繰延ヘッジ損益	423	0.1	△0	△0.0	△8	△0.0	7
3. 土地再評価差額金	2,252	0.5	2,252	0.4	2,252	0.5	—
評価・換算差額等合計	2,901	0.6	2,175	0.4	2,254	0.5	△79
純資産合計	311,630	66.7	356,076	61.4	332,078	64.8	23,998
負債純資産合計	467,053	100.0	580,308	100.0	512,807	100.0	67,501

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)		対前中間期 増 減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月 31 日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高	153,386	100.0	152,596	100.0	△790	320,932	100.0
II 売上原価	93,593	61.0	109,173	71.5	15,580	199,384	62.1
売上総利益	59,793	39.0	43,422	28.5	△16,370	121,547	37.9
III 販売費及び一般管理費	11,507	7.5	11,143	7.3	△363	22,463	7.0
営業利益	48,285	31.5	32,279	21.2	△16,006	99,084	30.9
IV 営業外収益	(894)	(0.6)	(2,107)	(1.4)	(1,212)	(1,598)	(0.5)
1. 受取利息及び受取配当金	608		1,536		927	1,193	
2. 為替差益	—		454		454	—	
3. その他	285		115		△169	405	
V 営業外費用	(2,263)	(1.5)	(1,080)	(0.8)	(△1,183)	(5,310)	(1.7)
1. 支払利息	666		561		△104	1,221	
2. 投資有価証券評価損	—		—		—	1,103	
3. 為替差損	276		—		△276	938	
4. その他	1,320		518		△801	2,047	
経常利益	46,916	30.6	33,306	21.8	△13,610	95,372	29.7
VI 特別損失	(—)	(—)	(1,318)	(0.8)	(1,318)	(2,715)	(0.8)
1. 関係会社閉鎖関連損失	—		—		—	2,715	
2. 事業構造改善費用	—		1,318		1,318	—	
税引前中間(当期)純利益	46,916	30.6	31,987	21.0	△14,928	92,656	28.9
法人税、住民税及び事業税	12,344		10,545		△1,799	33,000	
法人税等調整額	6,119		1,351		△4,768	3,112	
中間(当期)純利益	28,452	18.5	20,090	13.2	△8,361	56,543	17.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年 1 月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	91,041	△0	283,457
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,179		△3,179
中間純利益			28,452		28,452
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	25,272	△1	25,270
平成19年 7 月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	116,313	△1	308,728

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1 月31日残高 (百万円)	61	△89	2,252	2,223	285,681
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△3,179
中間純利益					28,452
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	164	513	—	678	678
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	164	513	—	678	25,949
平成19年 7 月31日残高 (百万円)	225	423	2,252	2,901	311,630

当中間会計期間（自平成 20 年 2 月 1 日 至平成 20 年 7 月 31 日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金			利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成20年 1 月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	—	137,409	△2	329,823
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△6,995		△6,995
中間純利益				20,090		20,090
自己株式の取得					△30,001	△30,001
株式交換による変動額(注)		7,735	3,245		30,002	40,984
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	7,735	3,245	13,095	1	24,077
平成20年 7 月31日残高 (百万円)	114,107	86,046	3,245	150,504	△1	353,901

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高 (百万円)	10	△8	2,252	2,254	332,078
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△6,995
中間純利益					20,090
自己株式の取得					△30,001
株式交換による変動額(注)					40,984
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△86	7	－	△79	△79
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△86	7	－	△79	23,998
平成20年7月31日残高 (百万円)	△76	△0	2,252	2,175	356,076

(注) 平成 20 年 5 月 30 日付で SUMCO TECHXIV 株式会社の株主と株式交換を行ったことによる変動額であります。

前事業年度 (自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年1月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	91,041	△0	283,457
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△10,175		△10,175
当期純利益			56,543		56,543
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	46,367	△1	46,366
平成20年1月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	137,409	△2	329,823

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高 (百万円)	61	△89	2,252	2,223	285,681
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△10,175
当期純利益					56,543
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△50	81	－	30	30
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△50	81	－	30	46,396
平成20年1月31日残高 (百万円)	10	△8	2,252	2,254	332,078